

## 入学準備金貸付制度について

**Q** 貸付を利用したい人が条例施行規則（11月1日から12月15日）以外の申請でも貸付が受けられる対応について

**A** 入学準備金の貸付けは、八潮市入学準備金貸付条例施行規則の規定により、原則として11月1日から12月15日までの申請期間に申込手続きをしていただいているところです。貸付を利用したい方が条例施行規則以外の申請でも貸付が受けられる対応ということですが、最近の推薦入学は入学手続きが早くくなっていることから、今後、利用しやすい制度にするため、



**20番 武之内 清久**

## 民間活力について

**Q** 各分野で行政から民間へビジネスチャンスをつくりたいと思いますが、お考えを伺います。

**A** 本市においても様々な行政分野において取り組みを進めているところです。平成17年度から22年度を計画期間とする「第3次八潮市行政改革大綱・八潮市行政改革集中改革プラン」では、公の施設における指定管理者制度の導入や業務の民間委託、情報化による業務改革の推進などに取り組むこととしております。また、官民連携（PPP）の取り組みとしては、指定

**8番 宇田川 幸夫**

## リフォーム助成制度について

**Q** リフォーム助成制度が大きな反響をよんでいます。

市内業者の活性化のみならず、建築資材の供給業者や、工事を発注した市民の購買意欲を高めるなど大きな経済効果を生むもので。この制度に対し、県の助成制度を求めてはと考えます

が、いかがでしょうか。

**18番 鹿野 泰司**

## 学校給食について

**Q** 溫かい学校給食への取り組みの状況と、更なる改善について伺います。

**A** 組みとして、昨年度2月と3月におかずを冷やさないで調理する、いわゆる温食による給食を全小中学校で試行。学校からは、以前より温かく感じるとの回答を得られたので、本年度は、12月から3月まで温食による提供をします。

なお、寒い時期は、保温食缶を使用した丼メニューを多くし、週1回の提供にするほか、シチューやすいとんど具だくさん

**9番 池谷 和代**

## 期日前投票の手続きの簡素化について

**Q** 選舉の期日前投票で、受け付けの際に提出する宣誓書への記入を自宅でもできるよう、手続きの簡素化への取り組みについてお伺いします。

**A** 現在までの区画整理事業においては、家屋移転が平成21年度末で21棟完了し、移転率は22.6%となっておりますが、財源確保が困難なことなどから進捗率が低い状況であることとあわせ、県が予定している柳之宮橋の架け替えにかかる橋梁の高さや構造、工事の施工方法の調整に時間を要していることから、草加三郷線の整備が当初の計画より遅れている状況です。

今後の予定ですが、草加三郷線の道路用地については、今年度末には、用地の一部が確保されると予定であります。全体的な整備予定としては、平成26年度末に草加三郷線の半幅員開通、平成28年度末には全線開通を目指し、関係権利者の皆様のご協力をいただきながら、建物移転及び街路築造工事を進め、さらには、柳之宮橋の架け替えについては県との協議を進め、連携して早期完成に努めてまいります。

**12番 戸川 須美子**

## 都市計画道路草加三郷線、柳之宮橋周辺の整備状況について

**Q** 区画整理地内の柳之宮橋周辺の整備状況について

**A** 現在までの区画整理事業における草加三郷線の整備について、家屋移転が平成21年度末で21棟完了し、移転率は22.6%となっていますが、財源確保が困難なことなどから進捗率が低い状況であることとあわせ、県が予定している柳之宮橋の架け替えにかかる橋梁の高さや構造、工事の施工方法の調整に時間を要していることから、草加三郷線の整備が当初の計画より遅れている状況です。

今後の予定ですが、草加三郷線の道路用地については、今年度末には、用地の一部が確保されると予定であります。全体的な整備予定としては、平成26年度末に草加三郷線の半幅員開通、平成28年度末には全線開通を目指し、関係権利者の皆様のご協力をいただきながら、建物移転及び街路築造工事を進め、さらには、柳之宮橋の架け替えについては県との協議を進め、連携して早期完成に努めてまいります。

## 簡素化について

**Q** 選舉の期日前投票で、受け付けの際に提出する宣誓書への記入を自宅でもできるよう、手続きの簡素化への取り組みについてお伺いします。

**A** 自宅でもできるように、手続きの簡素化への取り組みについてございますが、投票所入場整理券の裏面を活用した宣誓書の印刷方法による期日前投票の簡素化を取り入れた場合においては、現在委託する電算システムの改修費用や郵送経費の増額が見込まれるところです。国や県の執行委託費用交付額が削減される中、執行経費の増額が生じた場合には、一般財源からの支出を余儀なくされますことから、埼玉県選挙管理委員会が検討している期日前投票の手続きの簡素化の方法が可能であれば、平成23年4月執行予定の埼玉県議会議員一般選挙から実施してまいりたいと考えております。